

平成 25 年度 事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 25 年度（2013 年度）決算の概要	25 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況（5 年間の推移と前年度比）	
3. 主な財務比率	
4. 学校法人会計について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 25 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神にのっとり学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された経典研究施設「閑蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合いたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

同朋学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閑蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部に美術学科・デザイン学科を開設
平成	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更

平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和 25 年 2 月 20 日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	〔 真宗学コース・仏教文化コース 〕
	人 文 学 科	〔 日本文化コース・外国文学コース・歴史文化コース・ 映像文化コース 〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔 社会福祉コース・ヒューマンケアコース・ メンタルヘルスコース・福祉教育コース・ 心理学コース・国際・社会貢献実践コース 〕
		・ 子ども学専攻
		〔 子ども福祉コース・幼児教育コース・ 子ども発達心理コース 〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和 40 年 1 月 25 日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音 楽 学 科	〔 ピアノコース・管楽コース・弦楽コース・打楽コース・邦楽コース・ 声楽コース・舞踊演劇ミュージカルコース・作曲コース・映像音楽 コース・電子オルガンコース・ジャズポピュラーコース・音楽教育コース・ 音楽療法コース・音楽総合コース・音楽ビジネスコース 〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年12月22日設置認可)

大学院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)
造形学部 造形学科

日本画コース・洋画コース・彫刻コース・陶芸コース・コンテンポラリー
アート系・アニメーションコース・マンガコース・グラフィックデザインコース・
イラストレーションデザインコース・デジタルメディアデザインコース・建築
デザインコース・インテリアデザインコース・プロダクトデザインコース・
ジュエリーデザインコース

④ 同朋高等学校 (昭和33年3月27日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全日制課程 普通科
商業科
音楽科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和28年11月2日 同朋幼稚園設置認可)

満3歳児
3歳児
4歳児
5歳児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成25年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士後期課程)	文学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人間福祉研究科	8	—	16
	文学部	仏教学科	20	—	80
		人文学科	50	—	200
	社会福祉学部	社会福祉学科	190	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	180	—	720
	合計			198	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	260	—	1,040
	合計			270	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	343	—	1,063
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			453	—
同朋幼稚園	満3歳児		—	—	8
	3歳児		—	—	46
	4歳児		—	—	48
	5歳児		—	—	48
	合計			—	—
総数	4,481				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大 学	文学部	仏教文化学科	—	—	—	1	1
		仏教学科	14	12	13	18	57
		人間文化学科	—	—	—	1	1
		人文学科	62	74	64	56	256
		学部計	76	86	77	76	315
	社会福祉学部	社会福祉学科	191	191	166	140	688
		二学部計	267	277	243	216	1,003
	大学院	文学研究科博士後期課程	1	1	1	—	3
		文学研究科博士前期課程	3	4	—	—	7
		人間福祉研究科修士課程	4	3	—	—	7
		大学院計	8	8	1	—	17
	合計	275	285	244	216	1,020	
別科	仏教専修	28	—	—	—	28	
名古屋 大学	音楽学部	音楽学科	137	122	109	145	513
		学部計	137	122	109	145	513
	大学院	音楽研究科修士課程	19	21	—	—	40
		合計	156	143	109	145	553
名古屋 造形大 学	造形学部	造形学科	225	194	200	233	852
		学部計	225	194	200	233	852
	大学院	造形研究科修士課程	17	18	—	—	35
		合計	242	212	200	233	887
同朋高 等学 校	普通科	普通科	311	285	279	—	875
		商業科	70	68	69	—	207
		音楽科	27	26	16	—	69
		合計	408	379	364	—	1,151
同朋 幼 稚 園	満3歳児	満3歳児	1	49	45	36	131
		3歳児	—	—	—	—	—
総数		3,770					

4. 教職員数 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

学 校 名	専任教員	非常勤講師	合計	本職職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大 学	45	110	155	11	8	1	20
名古屋音 楽大 学	26	145	171	8	11	2	21
名古屋造 形大 学	37	166	203	13	24	7	44
同朋高 等学 校	71	50	121	3	4	0	7
同朋幼 稚 園	8	1	9	0	1	0	1
そ の 他 の 機 関	—	—	—	23	6	1	30
合計	187	472	659	58	54	11	123

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成 25 年 5 月 1 日現在）

<理事長> 甲村 和博

<理事> 木越 渉、東谷 智、加藤 祐伸、木全 和博、藤原 正雄、
浅野 玄誠、高橋 肇、小林 亮介、井戸 裕久、丹羽 丈司、
河邊 憲二、目黒 達哉、水谷 榮子、大橋 基博、加藤 靖、
中島 暉夫、木村 高志

<監事> 大口 光子、尾関 信也

(2) 評議員（平成 25 年 5 月 1 日現在）

<評議員> 福田 琢、目黒 達哉、水谷 榮子、宇治谷 顕、大橋 基博、
上山 徹、三井 陽子、木村 幸子、安藤 絹子、雲村 英淳、
本田 眞哉、山田 攻、堀江 幹雄、片山 光圓、宗像 英彦、
辻井まり子、戸松 憲仁、水谷 直美、渡邊 和恵、山田 恭敬、
山田 理加、中島 暉夫、浅野 玄誠、木全 和博、東谷 智、
谷 洋、橘 秀憲、海老原 章、木嶋 孝慈、本田 励、
山上 正宣、加藤 徹、瀬尾 顕證、丹羽 正雄、中野 直輝、
服部 勝美

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

(事業実績の概要)

管理運営面では、学園本部として各機関との連携を図るために「機関別会議」を定例で開催した。また、必要な規程について整備し、改正を行った。人事では職員研修と面接の実施、嘱託職員の採用に関する見直しなどを行い、機関における嘱託職員採用を可能とした。財政では消費収入超過と拡充準備金の積立を指示し、経営の健全化を図った。設備関係では学内ネットワークシステムと図書館システムの見直しを実施し、運用コストの大幅な削減を実現し、各機関の経費負担の軽減を行った。

(学校法人同朋学園寄附行為細則の改正)

文部科学省の指導に従い、常任理事数を9名から8名に変更する改正を行った。

(諸規程の改正)

以下の規程について改正を行った。

- 学校法人同朋学園教職員勤務規程
- 学校法人同朋学園大学等の教員の任期に関する規程
- 学校法人同朋学園研究職員、事務職員、技術職員、労務職員再雇用規程
- 学校法人同朋学園非常勤教員勤務規程
- 学校法人同朋学園育児休業規程
- 学校法人同朋学園介護休業規程
- 学校法人同朋学園慶弔規程
- 学校法人同朋学園Ⅰ種嘱託職員に関する規程
- 学校法人同朋学園Ⅱ種嘱託職員に関する規程
- 学校法人同朋学園非常勤職員に関する規程
- 学校法人同朋学園短期海外出張規程
- 学校法人同朋学園給与規程
- 学校法人同朋学園教職員旅費規程
- 学校法人同朋学園教職員退職金支給規程
- 学校法人同朋学園教職員安全衛生管理委員会内規

(教育職員の採用実績)

本務職員を公募による採用と嘱託職員からの登用試験による採用により、各1名を採用した。

職員の人事異動については、組織の硬直化を防ぐとともに、職員個々の能力向上を図った。平成24年度同様4月1日の人事異動に加え、課長職以上を対象に理事による面接を行なった上で10月1日付の人事異動を実施した。また、課長補佐以下の職員及び嘱託職員についても理事による面接を実施した上で、平成26年度に向けて職員配置を行った。

平成26年度に向けては、本務職員1名を内定したが採用には至らなかった。

(資金計画)

平成25年度より新しく「学園拡充準備金」の積立を行った。施設設備引当特定資産として管理し、今後のキャンパス整備に向けた「第2号基本金」の財源として内部留保する。資金の運用に当たっては、今後規程を整備し運用にあたる。

「急減対策準備金」及び「学園振興引当資産」は廃止し、全額を「学園拡充準備金」に積み替えを行った。

(その他の主な事業実績)

(1) 収入確保のための取り組み

寄附金獲得のため、個人から学園に対して行われた寄附について市民税控除の対象となるよう、名古屋市における「個人の市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金の指定」を受けた。

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、(株) Do より寄附金の受け入れを行った。

(2) 会計システムの活用

TOMAS 財務会計システムを効率的に利用するため、各機関における予算管理への利用を促すとともに、予算、決算における学校法人会計基準に準拠した計算書類等の徹底を図った。

(3) 図書館システムの統合と情報センター管理サーバの仮想化及びクラウドサービスの導入

図書館システムの利便性の向上とコストダウン、学習のための電子的環境整備、図書の電子的提供等に対応できるように図書館システムを統合し、情報センターと図書館を統合して運営するため、次の4件について実施することとし、整備に取り掛かった。

① 図書館システムの統合

② 情報センター管理サーバの仮想化とクラウドサービスの導入

③ Web フィルタリングサーバの更新

④ メールシステムの廃止と Office365 プラン A2 サービスの導入

これらのサービスを導入することで、現行システムを更新する場合に比べて大幅な経費の削減が実現できた。

(4) 機関別会議の開催

各機関(5機関)において機関別会議を毎月1回行った。構成員は、本部から理事長、局長、総務部長、内部監査室、各機関から所属長、学部長又は教頭、事務部長とした。

機関毎の課題や将来構想、また機関横断的な取り組みに関すること等を検討する画期的な場になっている。

(5) 事務職員の育成について

事務職員の意識、能力向上のため、定例で開催している「事務職員研修会」に加え、課長以上の管理職を対象に「管理職研修」を1泊2日で実施した。また、事務職員全員に対し自宅研修日を与えるとともに日商のPC検定合格を科し、スキルアップを図った。

2. 各機関の事業概要

<1> 同朋大学

(事業実績の概要)

(1) 「福祉」「文学」「文化」「仏教」をキーワードにして、建学の精神を根拠に「同朋大学」を社会に知らしめた。大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は昨年に引き続き、継続して採択され、地域・産業界との連携強化と検証を行い、その結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化した。また、平成21年度から名古屋市の委託を受け助成金も受けている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、外部から34名の参加があった。外部資金として、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」も昨年度に引き続き継続して採択され、寄付金の助成を受けた。

(2) 平成25年6月に同朋大学公開講座(共育後援会共催)で、名古屋市長河村たかし氏に講演をお願いして以来、直ちに同朋大学が中心となり、名古屋市と中村区役所との地域連携を目指した勉強会を6回行い、今日まで協議を重ねてきた。その成果として、3月18日に中村区と同朋学園(同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学)との連携協定が結ばれた。今後は「地域振興」「専門知識の活用推進」「地域防災の強化」の三本柱をもとに関係を深めていくことになる。

- (3) バンドン（インドネシア）のバジャジャラン大学人文学部と同朋大学文学部との学部間交流の協定を結んだ。（平成 25 年 11 月）

（学部・学科の新増設の実績）

平成 25 年度においては、学部学科の新増設は行われていない。平成 26 年度から大学院人間福祉研究科に「臨床心理学専攻」を設置するために事前相談をはじめ申請手続きの準備を始めている。また、平成 27 年度に向けて社会福祉学部専攻内の定員変更「社会福祉専攻 140 名→130 名、子ども学専攻 50 名→60 名」をするためには、1 年前に申請しなければならないため、名古屋市と東海北陸厚生局へ申請を行った。更に近年、受験生獲得が厳しい状況下で、新たに広報戦略として、平成 27 年度に向けて専門教育を分かりやすくするために学部内の「専攻・コース名称」の見直しを準備している。

＜平成 25 年度教育組織＞

文学部	仏教学科（20 名）	真宗学コース 仏教文化コース	
	人文学科（50 名）	日本文学コース 外国文学コース 歴史文化コース 映像文化コース	
社会福祉学部	社会福祉学科（190 名）	社会福祉専攻（140 名）	社会福祉コース メンタルヘルスコース ヒューマンケアコース 福祉教育コース 心理学コース 国際・社会貢献実践コース
		子ども学専攻（50 名）	幼児教育コース 子ども福祉コース 子ども発達心理コース
大学院	文学研究科	仏教文化専攻博士前期課程（5 名）	博士後期課程（2 名）
	人間福祉研究科	人間福祉専攻修士課程（8 名）	
	別科（仏教専修）（30 名）		

（教育・研究における重点分野の実績）

- (1) 建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等平成 25 年度も引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限だけを休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、特に特待生や奨学生に参加を呼びかけ多くの参加者を得ることができた。
- (2) 入学後にスムーズに学校生活が送れるように、また退学者防止対策にもなると考え、入学前プログラムを 2 学部共に 2 月にスクーリング形式で実施。当日は午前が学務課を中心に高校までとは異なる、大学生活について説明を行い、午後は各学部・学科毎に事前に提出させた課題を返却すると共に小グループに分かれてディスカッションを行なった。昼食は在学生及び教職員と一緒に学食で取り、いろんな情報交換などを行なった。対象者は 12 月までに入学を決めた受験生で約 120 名参加し、入学前の交流を行った。
- (3) 大学全入時代に対応し、高校までの教育方法から大学での研究方法への移行にあたって、授業の選択から授業参加の意識、ノートの取り方や事前・事後の学習方法など、その移行がスムーズに行えるよう指導する「初年次教育」を平成 22 年度から導入したが、平成 25 年度も継続しアドバイザーによる全員面接を行った。
- (4) 大学におけるキャリア教育の必要性から、本学においてもキャリア教育科目（キャリア開発の基礎・展開・実践、インターンシップ）を新設し、4 単位修得を必修とし平成 23 年度から実施

した。平成 24 年度には、年度進行に伴い内容を充実し、インターンシップを行うための法的整備をした結果、平成 25 年度にインターンシップを実施し、学生が参加した。

- (5) 授業の改善を図るため毎年行っている「学生による授業評価アンケート」を前期及び後期末に実施した。集計結果を担当教員に渡し、教員自らが授業の改善に役立てることにしている。
- (6) FD 委員会の主催による研修会と会議も年間 3 回行われた。今後さらに具体的な Faculty Development を目指していく。

(平成 26 年度生の募集実績)

- (1) 当年だけで資料請求者は 7,529 件あり、これまでに請求してきて高校 1 年生から 3 年生までのデータは 12,202 件に及ぶ。これら請求者リストよりその都度適切な資料が届くように絞り込みを行いながら、オープンキャンパスをはじめ複数の DM を発送して、本学に継続して関心を持ってもらうよう働きかけた。
- (2) 請求者リストは様々な媒体を通して資料請求に至るが、ここ数年、力を入れているのがガイダンスでの直接接触である。主として入試広報課職員が会場型ガイダンス、または高校内ガイダンスに参加し、それに合わせて高校訪問を実施するという無駄のない出張を心掛けている。高校訪問は主として入試広報課職員が対応しているが、高校内での模擬講義を依頼された場合は極力教員に協力してもらっている。強化を図りたい高校には、その高校の卒業生を担当している教員に同行してもらい、学生生活の様子を具体的に伝えた。
- (3) オープンキャンパスは昨年度同様 6 月から 10 月までの間で 5 回と 3 月に 1 回実施した。オープンキャンパスの動員強化のため、今回初の試みとして「友達紹介カード」を配布し、本学に興味のなかった子連れを連れて来てもらう作戦をとったが、これによつての効果は今一つであった。参加者人数は微減しているが、高校生のコメントを聞く限りそれぞれの満足度は上がったように感じられた。というのは、例年好評を得ているキッズカレッジの紹介や模擬授業の他に、模擬講義とは異なる「人文学への招待」や「社会福祉士になるには?」、「心理学入門」などのコーナーを設け、より来場者と教員の接触が増えたといえる。また、学生の協力得てサークル活動紹介を行ったのも好評であった。今後は昨年以上のサークルに協力してもらいたいと考える。

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
参加者数	853 名	862 名	820 名

- (4) 前年度に引き続き、11 月 2 日に大学祭見学と抱合せ企画「推薦入試対策講座&大学祭見学」を開催し、65 名の参加。昨年度の反省点を踏まえて「自己推薦対策講座」や「保護者向け説明会」などを加え、プログラムに充実を図った。また、在学生在が模擬店などで積極的に参加者に話しかけており、2 年目という企画もあつてか、在学生在に受け入れ体制ができてきたように感じられた。
- (5) 同朋高校はもちろん、大谷派関係学校である近隣の名古屋大谷、豊田大谷、愛知啓成、大成高校とは何度も訪問を行うなどして特に関係性強化を行ってきており、今年度はいずれの学校からも指定校志願者が出るようになった。愛知啓成高校と大成高校へは指定校推薦の合格通知を学長自ら高校に持参し、お礼を述べると共に自己推薦入試でのアピールを行った。
- (6) ホームページの「受験生サイト」をリニューアルし、より本学の学びがわかるように工夫を凝らした。学生の伸びやかな表情を入れ込み、見る側に明るいイメージを与えるようで、多方面から評判もよい。
- (7) 一般入試の受験生の歩留対策として、受験票を送る際に、試験終了後のキャンパスツアーの案内を同封。当日試験終了後に希望者を募り、在学生在の案内のもとキャンパスツアーを実施し、希望者にはその後入学相談を行なった。毎回数人が参加し、入学に繋げることができた。また、センター試験利用の受験生には合格通知と共に大学見学の案内を同封。本学に来たことのない受験生を大学に誘導する作戦としては功を奏し、入学に繋がった受験生もいた。

- (8) 同朋大学の認知度を高めるために、Yahoo の交通情報のところにバナーを設置。名鉄名古屋に来る電車を検索すると本学の名前が出ているようにしている。

<平成 26 年度入試結果>

	定 員	志願者数	入学者数
文学部 仏教学科	20 名	49 (47)	11 (14)
文学部 人文学科	50 名	126 (148)	59 (61)
社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉専攻	140 名	236 (276)	121 (128)
子ども学専攻	50 名	175 (197)	61 (62)
学部計	260 名	586 (668)	252 (265)
大学院 文学研究科 博士前期課程	5 名	8 (3)	8 (3)
博士後期課程	2 名	0 (1)	0 (1)
大学院 人間福祉研究科 修士課程	8 名	5 (4)	3 (4)
別科	30 名	26 (33)	25 (28)
合計	305 名	612 (709)	288 (301)

※ 志願者数は第 2 志望含む。() 内は前年度の数。

※ 編入は仏教学科 3 名、人文学科 2 名、社会福祉専攻 7 名の入学者で上記の表に含めていない。

(教育職員の採用実績)

- ・平成 24 年度：本務教員数＝43 名（専任 32、特任 10、助手 1）、非常勤教員数＝111 名
- ・平成 25 年度：本務教員数＝45 名（専任 33、特任 11、助手 1）、非常勤教員数＝110 名

本務教員において、平成 24 年度末に専任教員 2 名が退職、特任教員 1 名、助手 1 名退職して計 4 名が退職したが、引き続き平成 25 年度に新任専任教員（任期付 5 年）として 5 名と助手 1 名を採用した。但し、年度途中で助手が平成 25 年 9 月 30 日付で退職したため、急遽非常勤職員を採用して対応した。

(施設の新設・大規模改修の実績)

ICT 環境整備補助金の採択により、ICT 関連機器を備えた教室の整備として、成徳館 J405、502 教室の機器のリニューアルの他に、更に、追加補助金の申請も採択となり、成徳館 J304、406、501 教室の ICT 整備と 1 階から 7 階までの WiFi LAN 環境整備の充実を図った。

(その他の主な事業実績)

- (1) 平成 22 年度に採択された大学改革 GP（大学生の就業力育成支援事業で事業名「持続可能な福祉実践力を高める取り組み」）は、国の事業仕分けによって一旦取り消されたが、夏過ぎになって新たな企画として「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された。この事業は、中部圏の大学が連携して教育改革に取り組むもので 23 大学が 4 つのチームに分かれ、テーマをもって連携し強化を実施する。本学では「地域・産業界との連携強化と検証を行う」ことを目的としたチームに所属し、教育改善を行い、結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化した。25 年度の補助金は 6,130 千円であった。
- (2) 平成 18 年から始めた募金活動「施設整備事業寄付金募金」を本年度も実施した。
- (3) エクステンションセンターとして、自治体との連携講座、エツゾウ映画館、ギャラリー Do での写真展、その他の講座を行った。また、平成 21 年度から名古屋市の委託を受けて行っている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、助成を受けた。また、毎年行っている「スクールシネマ」ワークショップは、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けた。ワークショップは 3 月 23 日～24 日に行われた。

<2>名古屋音楽大学

(事業実績の概要)

系長制に移行して2年が経過し、コースに責任を負う態勢が構築されつつある。シラバスの改善や全科目にわたる授業アンケートの実施など、学部教育の改善に向けた活動に取り組んだ。音楽大学としての存在感を高めるため、第1回めいおん音楽祭、各種演奏活動の強化に取り組んだ。国際交流活動に継続して取り組んだ。ニュースになる企画に取り組みパブリッシングを強化した。受験生との直接接点を重視した入試広報活動を展開し、入学者の確保に努めた。大学設置基準上必要な専任教員の採用人事として5名の専任教員を迎え、専任教員スタッフの若返りを図った。

(学部・学科等の新增設の実績)

学部・学科・コース等の新增設は無かった。系長とコース担当者を軸にした学部運営を通じて、系統的・恒常的なコース運営に努めた。さらに改善点を洗い出し、各コースの系統的な発展を図る。

(教育・研究における重点分野の実績)

(1) FD

シラバスの改善を行った。全科目について授業評価アンケートを実施した。厚生部と共催で学生相談研修会を行った(12/6)。FD研修会は専任教員の学習と理解を深める機会となった。

退学者を生まない取組みを継続して強化した。退学者数の推移は、平成22年度19名、平成23年度22名、平成24年度は11名、平成25年度は14名(5月1日現在)となっている。退学にいたる要因の分析を行い、更なる取組みの改善が必要である。

(2) カリキュラム改善

平成23年度より実施のメジャー・マイナー制については、副専攻(マイナー)制度の運用も軌道に乗り、平成26年度からはピアノとチェンバロのダブルメジャー履修生も誕生するなど、段階的に整備が進められている。

(3) 演奏活動

大学主催の演奏会を計12回開催した。新しい取り組みとして、10月29日から11月4日までの一週間にわたり、「第1回めいおん音楽祭」に取り組んだ。1週間で30以上の演奏会および企画に取り組んだ。同朋幼稚園、同朋高校、同朋大学、名古屋造形大学との連携企画にも取り組んだ。「Musica da Camera」を引き続き実施し、好評であった。めいおん独自の研究的、実験的内容の演奏会として今後の発展が期待される。今年から助成制度による支援を開始したコース・専攻主催の演奏会についても引き続き旺盛に開催された。

めいおん出張コンサートは、ナゴヤまちかどアンサンブルを合わせて計75回行われた。その中でも、オアシス21の11周年記念イベントである「サウンドオアシス2013」(10/16)では、電子オルガン&ジャズライブとオーケストラ演奏を行った。名古屋フィルハーモニー交響楽団とのコラボレーション企画である「サイド・バイ・サイド」では、本学管弦打楽の学生が名フィルと共演した。ESDユネスコ世界会議にむけて、PRアンバサダーとして名古屋音楽大学の学生アンサンブル「Earth Smile Discovery」を発足させ、愛知県知事への表敬訪問を行い、1年前イベントでの演奏出演を行った。

学生の自主的演奏活動もサークルの定期演奏会をはじめ、地域フェスタや各種イベント、ショッピングモール等での演奏など旺盛に展開された。

(4) 公開講座

名古屋市生涯学習センターとの共催として市民大学公開講座「音楽のたのしみ」を2回実施した(5/29,6/28)。めいおん音楽祭期間中に、めいおんホールにて、公開講座「名フィル奏者たちのコンサート」(11/1)を実施した。客員教授による公開レッスン・公開授業を実施した。音楽ビジネス・映像音楽コース共催、作曲コースによる公開講座にも取り組んだ。

(5) 国際交流

国立カロール・リピンスキー音楽大学(ポーランド)、国立台南藝術大学(台湾)、王立チュラロンコン大学(タイ)、名古屋音楽大学(日本)による交流コンサート(11/16)に取り組んだ。

(平成 26 年度生の募集実績)

平成 26 年度の募集実績は以下の通りである。学部においては、志願者数・入学者数ともに減少した。

【コース別(学部)、専攻別(大学院)の入試実績】 () 内は平成 25 年度入試

	コース・専攻		志願者数 * 第二志望を含む		入学者数	
			平成 26	平成 25	平成 26	平成 25
音楽学部・音楽学科 [定員 180]	ピアノ		49	(57)	26	(44)
	管楽		36	(33)	29	(26)
	弦楽		2	(7)	2	(2)
	打楽		6	(7)	6	(6)
	邦楽		1	(2)	1	(2)
	声楽		21	(23)	8	(13)
	舞踊・演劇・ミュージカル		4	(2)	3	(2)
	作曲		1	(1)	0	(0)
	映像音楽		2	(0)	2	(0)
	電子オルガン		9	(7)	8	(7)
	ジャズ・ポピュラー		4	(4)	4	(4)
	音楽教育		14	(22)	9	(19)
	音楽療法		5	(4)	4	(3)
	音楽総合		9	(8)	6	(8)
	音楽ビジネス		3	(2)	3	(1)
中 計		166	(179)	111	(137)	
大学院音楽研究科 [定員 18]	器楽専攻	(ピアノ)	6	(10)	6	(9)
		(その他)	7	(5)	7	(5)
	声楽専攻		5	(5)	5	(4)
	作曲専攻		2	(1)	2	(1)
	音楽教育学専攻		1	(0)	1	(0)
	中計		21	(21)	21	(19)
合計		182	(200)	132	(156)	

コース別には、ピアノが激減した。声楽、音楽教育も減。管が増となった以外は全体として微増・微減にとどまった。

【試験方式別の分析<3ヶ年推移>】 ※学部入試のみ

年度	志願者数 * 第二志望を含む			入学者数		
	平成 24	平成 25	平成 26	平成 24	平成 25	平成 26
公募推薦	12	11	6	12	11	6
指定校推薦	39	36	33	38	36	33
提携校推薦	1	8	3	1	8	3
同朋推薦	14	16	11	14	16	11
推薦入試小計	66	71	53	65	71	53
AO 入試小計	21	37	30	20	37	29
A 日程	74	48	31	32	19	9
特待実技 I	—	—	20	—	—	7
B 日程	15	16	13	2	7	4
特待実技 II	—	—	12	—	—	3
二次	4	6	4	3	2	4

一般入試小計	93	70	80	37	28	27
社会人	1	1	2	0	1	1
留学生	0	0	1	0	0	1
総合計	181	179	166	122	137	111
推薦入試率 (%)	36.5	39.6	31.9	53.3	51.8	47.8
AO入試率 (%)	11.6	20.7	18.1	16.4	27.0	26.1
一般入試率 (%)	51.4	39.1	48.2	30.3	20.4	24.3
一般入試定着率 (%) * 一般入試の志願者数に対する入学者数の割合				35.5	39.8	33.5

試験方式別にみると、推薦、AO入試ともに減少した。その反面、一般入試は志願者数が増えたものの入学者数は減少した。一般入試の志願者数が増えた要因として、特待生選抜型実技入試を新たに導入したことがあげられるが、重複受験も生じているため、実数はやや減となっている。東海圏における音楽系学部学科受験者数自体が少なかったことがあげられる。ピアノ・声楽を中心に、県芸にさらわれた格好となった。特にピアノは県芸不合格者が金城学院に流れている状況がある。

【都道府県別の分析<3ヶ年推移>】

年度	志願者数 *第二次志望を含まず			入学者数		
	平成 24	平成 25	平成 26	平成 24	平成 25	平成 26
富山	2	2	1	2	1	1
石川	1	0	2	1	0	1
福井	1	4	3	1	4	4
静岡	4	6	5	3	5	4
岐阜	26	17	15	19	12	11
愛知	119	119	112	79	97	75
三重	16	12	14	11	9	12
滋賀	1	3	1	0	2	0
その他	11	15	7	9	7	3
合計	181	178	160	121	137	111
東海三県 合計	161	148	141	109	118	98
東海三県以外	20	30	19	12	19	13
東海三県 占有率	89%	83%	88%	90%	86%	88%

都道府県別でみると、三重県以外はほぼ横ばいか減少となっている。東海三県以外からの入学者数も減少した。

(教育職員の採用実績)

教育職員については、平成 26 年度より採用の 5 名の専任教員人事を行った。ピアノ、声楽、舞踊演劇ミュージカル、音楽教育、音楽療法の各コースの将来、そして大学と学園の将来を担う有能な人材を得ることができた。非常勤教員についても、非常勤教員の 65 歳定年制を踏まえて人事を行い、若返りを図った。

(その他の主な事業実績)

附属音楽アカデミーは順調に受講生数を伸ばした。アカデミー講師については、必要な採用と補充を行った。平成 26 年度より土曜日に加えて日曜日も開講する。

<3>名古屋造形大学

(事業実績の概要)

- (1) 次年度実施に向けて、美術系 4 コースにおいてコース縦割りの考え方から脱却し、基礎教育課程を統合し、共通の基礎力を強化するためのカリキュラム変更に伴う関係諸規程の改正を行った。
- (2) 名古屋造形大学は、将来を見据え、名古屋市都心部で展開して行く大学を目指して、ワーキンググループを組織し検討を重ねた。旧来の考え方に囚われず、時代を先取りした大学像を作り上げる。

(学部・学科の新增設の実績)

平成 23 年度に 14 コース編成とし、平成 24 年度、25 年度はこのコース編成を継承したが、平成 26 年度に向けて編成を見直し、陶芸コースを募集停止、建築デザインコースとインテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12 コース編成とした。

さらに美術系の改革として、カリキュラムの統合を進め、コース別ではなく美術系全体での募集人員を設定し募集活動をした。

平成 26 年度	平成 25 年度
日本画コース	日本画コース
洋画コース	洋画コース
彫刻コース	彫刻コース
コンテンポラリーアートコース	陶芸コース
アニメーションコース	コンテンポラリーアートコース
マンガコース	アニメーションコース
グラフィックデザインコース	マンガコース
イラストレーションデザインコース	グラフィックデザインコース
デジタルメディアデザインコース	イラストレーションデザインコース
建築・インテリアデザインコース	デジタルメディアデザインコース
プロダクトデザインコース	建築デザインコース
ジュエリーデザインコース	インテリアデザインコース
	プロダクトデザインコース
	ジュエリーデザインコース

(教育・研究における重点分野の実績)

- (1) FD 活動を下記のとおり開催した。
 - ① 学生による授業アンケートの実績
前期・後期共に、履修登録者が 10 名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。特に後期のアンケート結果については、次年度履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。
 - ② 卒業生アンケートの実施
平成 26 年 3 月 15 日の卒業式時に実施した。結果については平成 26 年度の FD 委員会で検討することになっている。
- (2) 大学提携インターンシップとして、木野瀬印刷（株）と松坂屋の 2 社で行った。

(平成 26 年度生の募集実績)

(1) 入試広報活動について

- ・オープンキャンパスを 5 回実施した。

回数	開催日	参加者数
1 回目	平成 25 年 3 月 23 日	85 名
2 回目	平成 25 年 6 月 15 日・16 日	60 名 (15 日)・147 名 (16 日)
3 回目	平成 25 年 7 月 13 日・14 日	149 名 (13 日)・174 名 (14 日)
4 回目	平成 25 年 9 月 15 日	164 名
5 回目	平成 25 年 10 月 12 日・13 日・14 日	13 名 (12 日)・13 名 (13 日)・19 名 (14 日)

- ・入試説明会（高等学校・研究所教員対象）を 1 回開催し、参加者 47 名であった。
- ・入試相談会は 27 回行い、参加者は延べ 744 名であった。
- ・高等学校内説明会（模擬授業含む）は 64 回行い、参加者は延べ 706 名であった。
- ・平成 26 年 4 月 1 日からホームページを刷新し、受験生が必要とする情報へのアクセスを大幅に改善するとともに、常に新しい情報発信ができる体制を整えた。

(2) 入学試験について

- ・学部入試（AO 入試含む）は 7 回 12 試験区分を実施。編入試は 2 回実施。
- ・今年度は、初めてほぼすべての入学試験において面接を導入した。
- ・大学院入試を 2 回実施。
- ・学部入試における志願者数は、昨年度と比較して約 21.5%減少した。
- ・入学者数は、昨年度に回復の兆しが見えたものの、今年度は昨年度と比較して約 18%減少した。特に美術系、空間立体系において減少した。

【学部/1 年次入学】

(単位：名)

学科	コース	平成 26 年度			平成 25 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術・日本画	60	10	6	15	13	8
	美術・洋画		14	8	25	28	16
	美術・彫刻		9	3	10	8	4
	美術・コンテンポラリーアート		9	6	15	5	4
	陶芸				10	8	2
	アニメーション	25	23	17	20	27	19
	マンガ	35	41	31	30	51	31
	グラフィックデザイン	30	64	26	40	67	26
	イラストレーションデザイン	25	57	25	20	76	31
	デジタルメディアデザイン	25	38	28	15	54	29
	建築デザイン				15	16	11
	インテリアデザイン				15	16	11
	建築・インテリアデザイン	20	24	13			
	プロダクトデザイン	25	23	10	20	27	20
	ジュエリーデザイン	15	10	8	10	14	8
	合計		260	322	181	260	410

【学部編入学】

(単位：名)

学科	コース	平成 26 年度			平成 25 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	彫刻	若	1	1	若	0	0
	インテリアデザイン	干	1	1	干	0	0
	合計	名	2	2	名	0	0

【大学院】

(単位：名)

学科	コース	平成 26 年度			平成 25 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形 研究科	日本画	10	0	0	10	2	2
	洋画		6	5		8	8
	彫刻		0	0		0	0
	先端表現		0	0		3	3
	視覚伝達デザイン		1	1		1	0
	デジタルメディアデザイン		4	3		0	0
	建築デザイン		0	0		0	0
	プロダクトデザイン		1	1		5	4
	合 計		10	12		10	10

(教育職員の採用実績)

- (1) 平成 24 年度に専任教員 3 名、特任教員 2 名が退職したことにより、平成 25 年度に建築デザインコースに専任教授（任期付）1 名、プロダクトデザインコースに専任教授（任期付）1 名を採用した。また、平成 25 年度に専任教員 1 名、特任教員 1 名が退職し、専任教員 1 名が休職しているため、平成 26 年度採用に向けて、専任教員 1 名、特任教員 2 名の募集を行った。
- (2) 定年を迎えた専任教員を、洋画コースに 1 名、陶芸コースに 1 名、特任教授として採用した。
- (3) 非常勤講師は 166 名を採用した。

(施設の新設・大規模改修の実績)

教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限の対応に留め、新設・大規模改修は行わなかった。

(大型設備の整備事業の実績)

平成 24 年度から 25 年度に亘り、ICT 活用推進事業（マルチメディア）の補助金対象となり MM 教室のパソコンを更新し、さらに、研究設備整備費等補助金の対象事業として、学習支援サーバー・クライアントシステムの整備（サーバーを設置し、パソコンを更新してシステム化した）を行った。

(その他の主な事業実績)

(1) 新入生歓迎月間

新入生がスムーズに大学に馴染むことを目指し、入学式から「さつき祭（スポーツ競技やイベントを実施：5 月下旬実施）」までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成 18 年度よりスタートさせた。平成 25 年度も、入学式における餅つき、5 月 13 日(月)には歓迎イベント「野点」を実施。また、次年度の新入生歓迎月間の企画を担う学生・教職員を募集するために、10 月 19 日(土)に「野点」のための器づくりワークショップを開催。14 名が参加し茶器を制作した。

(2) ピアサポート

昨年に引き続き、学生による「ピアサポートデスク」、教員によるサポートとして「デッサンピアサポート」「英語ピアサポート」「就活ピアサポート」を設置し、学生のニーズに対応するとともに、学生同士の情報交換の場を積極的に作った。

- ・ピアサポートデスク … 2013 年 4 月 1 日（月）、2 日（火）、3 日（水）
- ・デッサンピアサポート … 随時予約制・毎週火曜日 16：00～19：00
- ・英語ピアサポート … 毎週火曜日 16：00～17：00
- ・就活ピアサポート … 随時予約制

(3) 3 年次生・院 1 年次生 就職ガイダンス及び就職対策講座について

就職活動を行う学生のスキルアップ及びバックアップの為、3 年次生を対象とした就職対策講座を下の通り実施した。また、「初心者パソコン講座（イラストレーター・フォトショップ）」「ポ

ートフォリオ制作講座」に関しては、4年次生・院2年次も対象とし、就職活動の出遅れをバックアップできるよう実施した。毎年、開講講座内容を見直し、その年度の状況に応じた対策講座かつ効果的な就職対策となるよう配慮した。また、当初実施予定の対策講座だけでなく、年度途中でも新たな対策講座を追加するなど、常に学生のニーズを把握して実施した。平成25年度は延べ988名の参加があり、平成24年度の834名と比べると154名の増加となった。

【就職対策講座】

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 第1回…卒業後の進路について | 第15回…「日本経済新聞」活用法 |
| 第2回…ポートフォリオ制作講座 | 第16回…スーツの着こなしセミナー |
| 第3回…キャリアハンドブック | 第17回…J-NET 求人検索説明会 |
| 第4回…今後の就職活動について | 第18回…履歴書・エントリーシートの書き方 |
| 第5回…自己分析について | 第19回…模擬面接講座 |
| 第6回…一般常識試験対策 | 第20回…公務員について |
| 第7回…SPI3 試験対策 | 第21回…一般常識テスト |
| 第8回…情報収集と仕事研究 | 第22回…グループディスカッション対策講座 |
| 第9回…適職診断テスト | 第23回…一般常識試験&解説講座 |
| 第10回…初心者パソコン講座 | 第24回…SPI3 試験&解説講座 |
| 第11回…就職活動について | 第25回…履歴書・エントリーシート・作文 |
| 第12回…女子学生ヘア&メイク講座 | 第26回…面接（基本）対策 |
| 第13回…企業訪問の準備について | 第27回…面接（実践）対策 |
| 第14回…広告業界で働く為の就職活動 | |

【4年次生対象対策講座】

- | | |
|-------------------|---------------|
| 第1回…今から間に合う面接対策講座 | 第3回…初心者パソコン講座 |
| 第2回…ポートフォリオ制作講座 | |

(4) 学内企業説明会について

平成24年度は、企業説明会・学内合同企業説明会・インターンシップ説明会を含め21社14回の説明会を開催し、延べ221名が参加した。平成25年度は、3年次だけでなく、まだ就職活動を継続中の4年次に対しての企業説明会も並行して実施し、25社12回の説明会を開催し延べ131名が参加した。参加企業については、学生の希望業種を集めたものの、実際の参加人数に伴っていないのは、企業説明会を昼休み時間に開催することが多かったことでもあるのではないかと考えられる。各種対策講座や授業の関係から、昼休み時間での開催となったが、今後の検討課題として、学内企業説明会を積極的に活用するよう更なる周知が必要である。

【学内企業説明会開催企業（学内合同企業説明会の参加企業を除く）】

（学内合同企業説明会については14社参加）

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| 1) ㈱共豊コーポレーション | 2) 林テレンプ㈱ | 3) 明治安田生命 |
| 4) ㈱アクセスゲームズ | 5) ㈱カイカイキキ | 6) トヨタ車体㈱ |
| 7) キヤノン㈱ | 8) ㈱豊田自動織機 | 9) 三菱自動車工業㈱ |
| 10) ㈱愛和ライト | 11) ㈱スペース | |

(5) 自治体や企業等との連携事業について、主に以下の事業を行った。

- ①小牧市民病院からの受託事業（「院内癒しとやすらぎ環境整備業務」）
- ②豊田市社会福祉協議会からの受託事業（ぬくもりの里・やさしい美術作戦委託業務）
- ③野外民族博物館リトルワールド開設30周年記念「トルコ館開館記念3Dプロジェクト」
- ④宵の明治村2013 プロジェクトマップ
- ⑤CBC創立63周年記念式典プロジェクトマップ

<4>同朋高等学校

(事業実績の概要)

- (1) 建学の精神である「同朋和敬」を教育の根幹に据え、学校の隅々まで生かされるよう運営に努めた。
- (2) 教育活動では新たに以下の内容を行った。
 - ①学力上位層に対する特別指導体制を充実し、平成 25 年度からは看護医療系のための指導体制（メディカル・ナーシング・プログラム）も始動した。
 - ②自由選択講座を「同朋セミナー」という名称に変更し、これまでの講座を精選し、生徒参加の形態を変えた。これにより市民講師はボランティアとなり、教員も教えたい内容を教える当初の形態に近づいた。
 - ③音楽科の声楽専攻の中に「ミュージカルコース」を立ち上げ、バレエのレッスンを取り入れた。
 - ④平成 25 年度は文化祭の一般公開を一旦取りやめ、文化祭の内容について再構成を試みた。結果的に充実した内容にすることができたので、来年度は再び一般公開をすることとした。
- (3) オープンキャンパスや体験入学を全教職員で精力的に行うとともに、ホームページを一新してわかりやすく魅力の伝わる内容にするなどして入学者確保に努めた。

(教育における重点分野の実績)

(1) 建学の精神の具現化について

画一的な扱いを出来るだけ排除し、一人ひとりの生徒と真剣に向き合い、また生徒同士の共同作業の場を大切にすることが、思いやりにあふれバランスのとれた人間の育成に必要なことである。本校の校訓である「相互和敬」「真理探究」「体位向上」の3つは、さまざまな学びの場ですっきりとした基礎・教養を身に付けさせることはもちろん、クラス活動や部活動を積極的に取り組ませて豊かな人間性を育成することが、まさに親鸞聖人の教えにもとづいた同朋学園建学の理念に寄与するものとなっている。

- ①真宗大谷派の関係学校に学ぶ生徒として、3 年生が京都本山で研修を行った。また、授業においては、学校連合会編集の「親鸞の道」(学校連合会発行)をテキストにして、その教えを学んだ。
- ②見真の日（毎月 28 日）には、始業前に勤行と校長による法話があるが、今年度も多くの教員と毎回 100 名程度の生徒が参加した。その後、放送を使って全校生徒にも法話を行っている。卒業式では、真宗の教えを尊ぶ厳かで温かい雰囲気が参加者にも伝わり、出席された大谷派宗務所教育部の方にも一定の評価を受けた。
- ③報恩講は 1 年生生徒全員によって式典を実施し、講師として真宗大谷派学校連絡会運営委員の一柳智史氏を招き法話をしていただいた。
- ④真宗大谷派学校連合会が主催する、「生徒の集い」には生徒会の生徒を中心として参加し、他校の生徒との交流を深めた。
- ⑤学校連合主催の「教職員新任研修」「宗教教育研究会」などへの参加はいうまでもないが、特に「新任研修」には全ての新任教職員が参加して関係学校に勤める者としての基本的な姿勢を学ぶようにした。
- ⑥県内の仏教関係の高校で実施しているウエサカ祭の担当校として、2 年目の今年度は同朋大学の浅野玄誠学長を代表に迎え、その責任を果たした。これは宗門学校としての自覚の向上にも大きな意味があった。

(2) 教育活動について

- ①普通科では生徒一人一人が持つ多様で無限の可能性を引き出すために、自然学級を維持しつつ特別プログラムを用意して生徒の勉学意欲にこたえている。
 - 1) アドバンスト授業（AP：早朝・授業後に特別授業を希望者対象に実施）においては開講数を倍増し、より多くの生徒が高い目標の進路を目指すように援助した。また、アドバンスト授業に看護医療系の希望者を加え、チューターとして専任教員の担当者を置いた。

- 2) 平成 25 年度入学生より看護医療系推薦 (MP 推薦) を導入するとともに、3 年生の進路別選択授業において、文系、理系、美術系のほかに、新たに看護医療系の授業を設けた。
 - 3) 今年度から始めたメディカル・ナースング・プログラム (MP) では、基礎教科の補習だけでなく、病院見学や自己啓発訓練等の特別な講座 (全 17 回) も実施し、20 数名の参加で充実した内容でスタートした。
 - 4) 学業特別奨学生として、平成 25 年度は平成 24 年度と同数の 6 名 (推薦入学の生徒) を採用した。
 - 5) 今年度も中期留学を視野に入れた外国語 (英語) のエクステンション授業 (EP) をネイティブ教員の指導で実施した。
 - 6) 今年度からキャリア教育を重要な課題として位置づけ、フレッシュマン合宿での講演から始まり、進路を考えるワークシート作りや卒業生や社会人講師を招いてのキャリアセミナー、進路探検隊などに取り組み、生徒との面談を通して将来について考えさせるなどした。
- ②商業科では「課題研究」の授業を少人数の選択制にして、技術や資格など生徒の能力を伸ばす授業をさらに発展させた。
- 1) 3 年間で合計 7 単位の課題選択授業で、簿記会計・情報処理・デジタルデザインの 3 つの"コース"に分かれ、いずれも 1 クラス 20 名程度以下の少人数授業を行った。
 - 2) 美術 EP 推薦を商業科にも広げたところ、平成 25 年度は推薦入試で 2 名の生徒が入学してきた。デジタルデザインコースは造形大とも連携し、美術の基礎力量を備えたグラフィックデザイナーの育成を目指すことにしている。
 - 3) 簿記検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い、1 年で全商簿記検定 3 級、2 年で全商簿記検定 2 級はそれぞれほぼ全員が合格した。さらに 3 年で 1 級に合格する生徒が多く出ている。これらは生徒の自信につながるものと確信している。
- ③音楽科では実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れ、名古屋音楽大学への進学を目標に連携を深め、行事においても、オーストリア修学旅行や各種の定期演奏会等の特色ある教育を行っている。
- 1) 声楽専攻の中に新たに「ミュージカルコース」を設け、そのためのバレエのできる教室とバレエの指導者を迎えた。現在、1 年生 2 名がレッスンを受け、来年度入学生は 3 名が受講する予定である。
 - 2) 音楽の専門科目をさらに充実させるため、平成 25 年度より新たに「音楽鑑賞」の授業を集中講義で取り入れた。また、授業後や夏期休暇を利用して実技レッスンの時間確保に努めた。
- ④基礎学力回復の取り組みや授業形態の工夫に努力している。
- 1) フレッシュマン合宿などを利用して、基礎学力検定を継続しながら学習中心の高校生活の出発点とした。
 - 2) 少人数授業を以下の通り展開し一層の学習効果を高めた。
 - ・ 1 年英語会話 (週 2 単位)、2 年普通科・音楽科の英語ライティング (週 2 単位)
 - ・ 2 年普通科数学Ⅱ (週 2 単位)、商業科の課題研究 (2 年生 2 単位、3 年生 5 単位)
 - ・ 3 年普通科の卒業研究ゼミナール (週 2 単位)、3 年音楽科のソルフェージュの授業。
 - 3) 外部講師を活用とした授業を展開した。
 - ・ 同朋大学社会福祉学部の教員による「社会福祉入門講座」
 - ・ プロによる「ヒップホップダンス講座」
 - ・ 音楽科における特別講座 (ウイーン少年合唱団の声楽指導者を招聘)
 - ・ 造形大卒の講師による商業科「デジタルデザイン」
- ⑤生徒・保護者の要求に応えた教育課程の改訂のために議論を重ね準備した。
- 平成 25 年度から本格実施の高等学校指導要領の改訂にあわせて、本校でも新しいカリキュラムがスタートした。これを機に普通科における進路別コース選択授業や商業科課題別研究のさらなる拡大を実施するように準備を進め、平成 26 年度に提案できるようにした。
- また、平成 25 年度より自由選択講座 (土曜講座) を「同朋セミナー」として大幅に見直したが、今後はそれだけではなく、土曜日に AP の授業を組み入れて、希望生徒には週 6 日間の教育を受けることができるようにする予定である。

⑥生徒の自主性を育てるために行事の改革を進めている。

平成 25 年度の文化祭は、生徒が文化祭や学校生活についてより深く考えるよう促すために一般公開を取りやめた。その結果、生徒間の議論が深まり、各学年のクラス企画の質も向上し、生徒の行動にも問題が見られなかった。よって、平成 26 年度より再度一般公開を実施することとして、生徒の自覚と自治意識の成長をさらに推し進めるようにした。

⑦生徒の活動の場であるクラブ活動の活性化を目指す。

クラブ関係の技術特待生を経営的に許容される範囲内で導入し、クラブ活動におけるリーダーや模範的な役割を果たさせている。また、クラブコーチとして非常勤職員を雇い、より専門的でない指導を行っている。一部はボランティアとして協力しているコーチもいる。

1) 技能特別奨学生制度 他に、学業特待は 6 名 (6)

- ・柔道部、野球部、サッカー部、ラグビー部、女子バスケット部
- ・平成 25 年度の採用数：特別奨学生 8 名 (10)、準特別奨学生 12 名 (14)

※ () は昨年度の採用数

2) クラブコーチの採用

- ・サッカー部 (2 名)、女子バスケット部、吹奏楽部、茶道部、乗馬部

⑧防災訓練を実施し、災害時の教職員の行動を確認した。

(教育環境の整備・充実の実績)

- (1) 全額名古屋市の施設補助金を利用し、音楽科バレエ教室改装を行った。また、同補助金を使い、音楽科の楽器も購入した。
- (2) 人工芝グラウンドの完成に伴い、夏の暑さ対策のために体育館 1 階の柔道場および剣道場に空調設備導入を検討したが、コストパフォーマンスが釣り合わず継続課題とした。
- (3) 人工芝グラウンドの整備として、日除けテント・目隠し幕（西側・北側）の設置が必要とされたが、テントについては簡易な物で間に合わせることにした。
- (4) 同朋高校の Web ページを更新し、さらに見やすく効果のあるものとした。
- (5) 河川敷グラウンドのラグビーポールに不具合があるので、取り替え工事を行った。この費用も名古屋市の補助金の一部を充当した。
- (6) 鳩の糞害を避けるために、食堂出入口に対策を施した。
- (7) 卒業記念品として、従来より希望であった校旗の新調をすることができた。
- (8) ウィンドウズ XP の保証切れに伴い、一部コンピュータをウィンドウズ 7 搭載機に切り替えた。

(平成 26 年度生の募集実績)

- (1) 平成 25 年度入試においては、より公立指向が強まり、さらに私学 1 校受験が広がる中で昨年並みの受験生（-15）を確保することができた。入学者数は 409 名である。（昨年度 392 名）
- (2) 平成 26 年度生の生徒募集実績は以下の通りである。

①経済的な不況、公立高校無償化と引き続く逆風の中で、このところ受験生数としては一進一退を繰り返している。しかし、オープンキャンパスで一度でも本校を訪れた中学生が実際に受験までに至る割合は非常に高く、平成 26 年度入試においても一回一回の説明会を大切に取組んできた。

平成 26 年度入試においては受験生が 2,000 名には及ばなかったものの、平成 25 年度入試を 34 名上回る 1,973 名の志願者を獲得することができた。オープンキャンパスや体験入学を全教職員で精力的に行ってきた結果である。

■学校説明会・体験入学参加者数の変化

入試年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
体験入学（夏）	67	86	398	521	717	763	853	928	785
説明会第 1 回	291	266	300	301	265	215	289	243	200
第 2 回	253	316	327	302	242	198	246	233	260
第 3 回					433	486	356	294	435

合計	611	668	1025	1124	1657	1662	1744	1698	1680
普商の受験生	1404	1470	1686	1844	1876	1982	1782	1895	1871

- ②音楽科は独自に、夏期講習会（8/1～3）、中学生のための合唱発声講座（8/20）、管絃打楽器実技相談会（8/27）などを実施し、入学生確保に努めた。
- ③学校紹介の最も重要な手段である同朋高校の Web ページを刷新した。
- ④入試広報部の部員として音楽科教員を新たに 1 名増やし募集の活動範囲を広げた。その結果、平成 26 年度入試では音楽科に多くの生徒が応募した。

（教職員採用の実績）

- (1) 平成 25 年度は新たに 4 名（社会・数学・理科・英語 各 1 名）の専任教員と、常勤講師を 7 名を用意した。
- (2) 平成 25 年度で英語・社会・商業の専任教員が退職したことにより、平成 26 年度はその補充するとともに、かねてより不足していた家庭科・国語科の専任教員とを併せて募集を行った。家庭科の専任教員を確保し、その他は常勤講師として採用する見込である。また、定年退職をした 2 名は、非常勤教員として残る予定である。

（その他の事業実績）

- (1) 体育館改築のための 2 号基本金を 4 千万円積み立て、その結果平成 25 年度で累計 2 億 4 千万円となった。
- (2) 減価償却相当分、約 1 億円を高校拡充準備金として支出した。
- (3) 収入確保・経費削減のための具体的取り組みについて
 - ①株式会社 Do と連携をとりながら、できるだけ支出を抑える努力を続けた。
 - ②授業料滞納者にはクラス担任と連携して、家庭との連絡を密にして、父母と教師の会による奨学金やその他各種の奨学金制度の利用を促し、経済的理由で退学に至ることがないように努めた。
 - ③平成 25 年度もスクールカウンセラーの週 4 日体制を維持し退学者の減少に努めた。その結果、今年度の全学年の転退学者数は 14 名にとどまり、この 2 年間の転退学者率は約 5%で推移している。
 - ④生徒募集が順調であったこと、教員の期末手当の調整ができたこと、教育管理経費を抑えたことなどで、最低限のキャッシュを維持することができた。

<5> 同朋幼稚園

（事業実績の概要）

幼稚園の評判を維持するために、教員の資質向上に努め、地域の中で信頼される園作りを目指し、園児募集にもつなげる。収入を確保するために、施設使用料の見直し、補助活動費の見直しを検討した。また、補助金を獲得できる事業には積極的に参加していった。

（建学の精神の具現化について）

- (1) 花まつりを 5 月 8 日（水）に勤修。
- (2) 子供報恩講を 11 月 26 日（火）に勤修。
- (3) 東別院合同報恩講（12 月 13 日（金））に参拝。…年長児のみ。
- (4) その他、日々の保育の中で、「いのちの大切さ」を折りに触れ、大切にしている姿勢を貫いていった。

(教育・研究における重点分野の実績)

(1) 教育力の向上

- ①教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えの下に、常に子供の側にたって考え、子供たちにとって必要なものは何であるのか、何を要求しているのかを考え、ひとりひとりに目を向けたきめ細やかな保育を行った。
- ②教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、指導計画を見直した。
- ③教員の資質向上のために必要な園内外の研修会(名古屋教区支部の諸研修)等への参加の機会を増やすと共に教員ひとりひとりにチェックシートによる自己評価を義務付け、教員の資質向上に努め、次年度の指導計画の見直しに役立てた。
- ④保護者アンケートを基に、幼稚園の建学の精神に沿うより良い教育を行えるよう努めた。

(2) 地域交流及び学外との取組

- ①子育て支援教室(なかよし教室)の年間31回の実施。
- ②園庭開放(子育て支援ルーム利用も含む)の年間16回の実施。
- ③講演会の実施
 - ・保健所と連携して講演会を開催：平成25年7月17日「フッ素を楽しく学ぼう」
 - ・料理講習会及び講演会の実施：平成25年11月7日「食に興味を持つ健やかな子に」
 - ・園長による講演会：平成25年12月15日「子供の生活と健康」

(平成26年度生の募集実績)

魅力ある幼稚園づくりを目指していくことが募集につながると考え、以下のことを実施していった。

- (1) 幼稚園の評判は、施設の充実も重要ではあるが、一番重要なのは、実際に子どもたちと関わる教員である。その教員の資質向上が幼稚園の評判につながるため、子どもたちの発達を助長するためにはどのような働きかけが必要なのか常に見直し、考え実践していくことができるよう園内外の研修の機会を増やし、個々に応じた保育を実践することで、幼稚園の評判を高めるよう努めた。
- (2) 同朋学園を基盤とする同朋幼稚園の独自性を出していくため、子どもたちや保護者にとって他機関との連携で、魅力的なものを取り入れ、実行していった。

<具体的な活動>

- ・音楽大学の学生による NCM コンサート及び年2回の音楽による情操教育。
- ・音楽アカデミーの入園金免除。
- ・造形大学でのアート体験(44名参加)。
- ・成徳館12階ホールにて七夕まつり(1学期発表会)および敬老会。
- ・名古屋キャンパス体育館にて運動会。

- (3) 同朋幼稚園のよさを知ってもらうために、幼稚園説明会の充実を図り、また、ホームページ等を利用して幼稚園で実施していることをアピールした。

(教職員の採用実績)

平成25年度の教員採用

- ①平成25年3月末、教員1名の退職それに伴う教員補充。
- ②非常勤教員1名の継続雇用。

(その他の主な事業実績)

(1) 収入確保のための具体的取り組み

- ①未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、教員資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金を経常費補助金に加えて獲得した。

- ②平成 24 年度まで施設設備利用料は、参加人数に応じて業者から施設設備利用料を徴収しているが、その契約内容を見直し収入確保につながるよう検討した。
 - ③補助金との関係はあるが、冷暖房費の見直し等を行い、平成 26 年度より実施。
 - ④消費税率の増に伴い、保育料等の見直しが必要となってくるため、今年度より、情報収集に努め、検討していった。
- (2) 経費削減のための具体的取り組み
- ①経費の削減にもつながるがエコ活動のひとつとして、教員ひとりひとりが使用していない部屋は、園児が不安にならないようにはしなければいけないが、できる限りの範囲で、電気を消すように徹底した。また、園児による水道の水の締め忘れがないか確認する姿勢を徹底した。
 - ②教材費に関しても無駄の無い使い方をするように教員ひとりひとりが心掛けた。
- (3) 同朋大学との連携
- 同朋大学からの実習生 20 名を受け入れた。
- (4) 名古屋市の補助金を利用して、遊戯室及びひよこ組の教室の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼った。

以上

第3章 平成25年度（2013年度）決算の概要

1. 財務状況

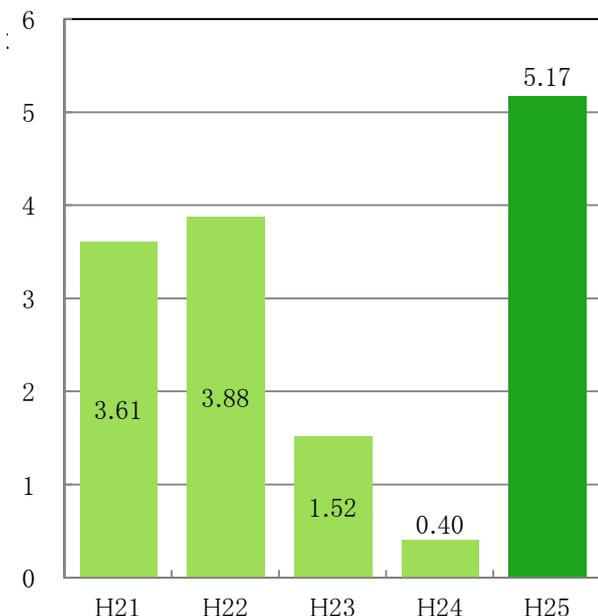
損益の状況（消費収支計算書から）

平成25年度の学生生徒等納付金は39億1,300万円で前年度とほぼ同額でしたが、手数料は6,400万円と前年度比で600万円の減収となり、減少傾向が続いています。一方、ICT関係の施設設備補助金等により補助金は9億3,200万円となり、前年度比で4,400万円の増額となりました。また、前年度より退職金財団交付金が減少したため、雑収入は3億7,800万円で1億500万円の減収となりました。帰属収入は前年度比で7,400万円の減収となり54億2,900万円となりました。

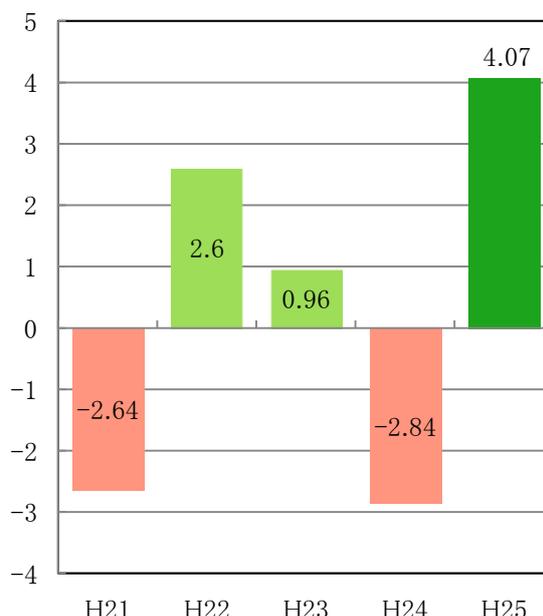
人件費は2億2,800万円の削減により、32億3,400万円でした。教員人件費を1,900万円、職員人件費を6,300万円削減しました。また、退職給与引当金繰入額は1億4,600万円の減額となりました。教育研究経費は13億2,100万円で1億2,700万円減少しました。管理経費は3億4,000万円で減価償却額の増加により1,400万円増加しました。消費支出は49億1,200万円と前年度比5億5,100万円の削減となりました。

その結果、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は5億1,700万円の収入超過となり（帰属収支差額比率+9.5%）、基本金組入額1億1,000万円を控除した消費収支差額は4億700万円の収入超過となりました。帰属収支差額は5期連続で収入超過でした。

帰属収支差額(億円単位)



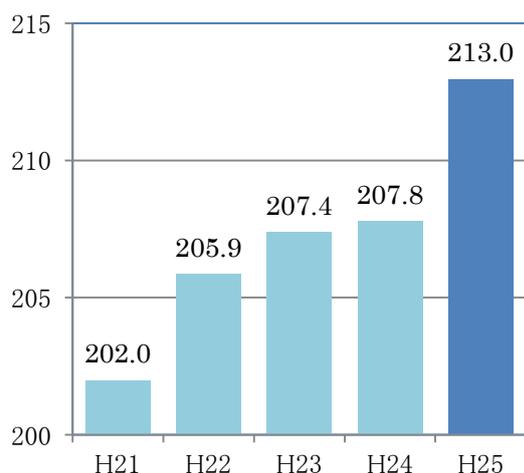
当年度消費収支差額(億円単位)



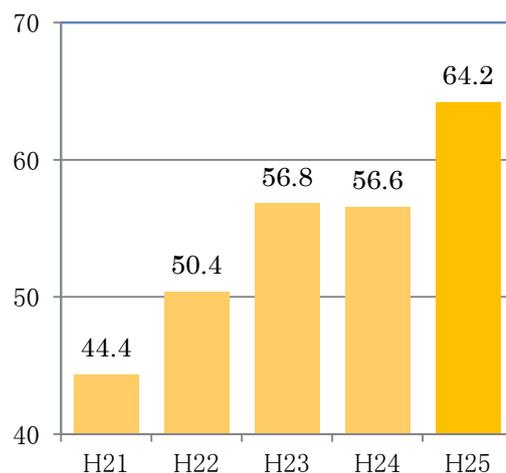
資産の状況（貸借対照表から）

平成25年度末の総資産は243億8,700万円で前年度末から2億5,100万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、4億1,300万円減少し、運用財産である其他固定資産と流動資産が合わせて6億6,400万円増加しました。一方、総負債は30億9,100万円で前年度末に比べ2億6,600万円減少しました。うち退職給与引当金は15億円です。借入金3億9,500万円は、すべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。総資産から総負債を差し引いた正味資産は212億9,600万円で、前年度末に比べ5億1,700万円増加しました。正味資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は64億2,000万円で、前年度に比べて7億6,000万円の増加となりました。

正味資産(億円単位)



金融資産(億円単位)



2. 経年推移の状況 (5年間の推移と前年度比)

経年の推移を比較してみるために、平成21年度から平成25年度の消費収支計算書、貸借対照表の概要を記載しています。平成25年度については構成比率と前年度との差異も記載しています。

消費収支計算書概要

(百万円単位)

		H21	H22	H23	H24	H25	構成比	H25-H24
消費収入の部	学校事業収入	5,454	5,346	5,100	4,995	5,028	92.6%	33
	(学生生徒等納付金)	(4,140)	(4,155)	(3,954)	(3,913)	(3,913)	72.1%	0
	(手数料)	(71)	(68)	(69)	(70)	(64)	1.2%	△ 6
	(寄付金)	(71)	(68)	(126)	(94)	(83)	1.5%	△ 11
	(補助金)	(1,144)	(1,026)	(922)	(888)	(932)	17.2%	44
	(事業収入)	(28)	(29)	(29)	(30)	(36)	0.7%	6
	学校事業外収入	541	429	255	508	401	7.4%	△ 107
	(資産運用収入)	(33)	(29)	(23)	(23)	(22)	0.4%	△ 1
	(資産売却差額)	(0)	(1)	(0)	(2)	(1)	0.0%	△ 1
	(雑収入)	(508)	(399)	(232)	(483)	(378)	7.0%	△ 105
帰属収入合計	5,995	5,775	5,356	5,503	5,429	100.0%	△ 74	
基本金組入額	△ 626	△ 128	△ 56	△ 324	△ 110	-2.0%	214	
消費収入の部合計	5,369	5,647	5,299	5,179	5,319	98.0%	140	
消費支出の部	学校事業支出	5,614	5,366	5,055	5,236	4,895	90.2%	△ 341
	(人件費)	(3,781)	(3,600)	(3,278)	(3,462)	(3,234)	59.6%	△ 228
	(教育研究経費)	(1,481)	(1,435)	(1,389)	(1,448)	(1,321)	24.3%	△ 127
	(管理経費)	(352)	(331)	(388)	(326)	(340)	6.3%	14
	学校事業外支出	19	22	149	227	16	0.3%	△ 211
	(借入金等利息)	(14)	(10)	(5)	(1)	(0)	0.0%	△ 1
	(資産処分差額)	(5)	(6)	(142)	(226)	(15)	0.3%	△ 211
	(徴収不能額等)	(0)	(6)	(2)	(0)	(1)	0.0%	1
消費支出の部合計	5,633	5,388	5,204	5,463	4,912	90.5%	△ 551	
当年度消費収支差額	△ 264	259	96	△ 284	407	7.5%	691	
前年度繰越消費収支差額	△ 5,814	△ 6,078	△ 5,819	△ 5,342	△ 5,364	-98.8%	△ 22	
基本金取崩額	0	0	381	262	83	1.5%	△ 179	
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,078	△ 5,819	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,873	-89.8%	491	
帰属収支差額	362	387	152	40	517	9.5%	477	

貸借対照表概要

(百万円単位)

	H21	H22	H23	H24	H25	構成比	H25-H24	
資産の部	固定資産	21,569	21,248	20,773	20,848	20,958	85.9%	110
	(有形固定資産)	(18,420)	(18,020)	(17,477)	(17,525)	(17,112)	70.2%	△ 413
	(その他固定資産)	(3,149)	(3,228)	(3,296)	(3,323)	(3,846)	15.8%	523
	流動資産	2,872	3,148	3,350	3,288	3,429	14.1%	141
	資産の部 合計	24,441	24,396	24,123	24,136	24,387	100.0%	251
負債	固定負債	2,650	2,369	2,153	1,934	1,772	7.3%	△ 162
	流動負債	1,590	1,439	1,232	1,423	1,320	5.4%	△ 103
	負債の部 合計	4,240	3,808	3,384	3,357	3,091	12.7%	△ 266
基本金	第1号基本金	(25,743)	(25,831)	(25,465)	(25,487)	(25,474)	104.5%	△ 13
	第2号基本金	(80)	(120)	(160)	(200)	(240)	1.0%	40
	第4号基本金	(455)	(455)	(455)	(455)	(455)	1.9%	0
	基本金の部 合計	26,278	26,406	26,080	26,142	26,169	107.3%	26
消費収支差額の部	△ 6,078	△ 5,818	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	-20.0%	490	
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	24,440	24,396	24,123	24,136	24,387	100.0%	251	

※上記の表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

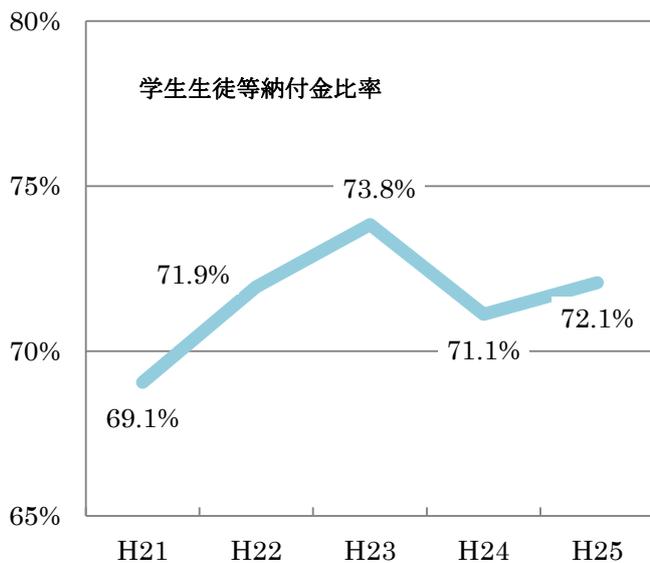
3. 主な財務比率

主な財務比率の3年間比較

財務比率		算式	H23	H24	H25	H25-H24
学園消費収支関係比率	人件費比率	人件費／帰属収入	61.2%	62.9%	59.6%	-3.34%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	82.9%	88.5%	82.7%	-5.82%
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	25.9%	26.3%	24.3%	-1.99%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	7.2%	5.9%	6.3%	0.35%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.1%	0.0%	0.0%	-0.02%
	帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	2.8%	0.7%	9.5%	8.80%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	98.2%	105.5%	92.3%	-13.14%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	73.8%	71.1%	72.1%	0.97%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	1.0%	5.9%	2.0%	-3.86%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	10.6%	9.6%	11.5%	1.93%
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.1%	86.4%	85.9%	-0.44%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.9%	13.6%	14.1%	0.44%
	固定負債構成比率	固定負債／総資金	8.9%	8.0%	7.3%	-0.75%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	5.1%	5.9%	5.4%	-0.48%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	13.5%	13.5%	17.2%	3.68%
	自己資金構成比率	(基本金＋消費収支差額)／総資金	86.0%	86.1%	87.3%	1.23%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	-22.1%	-22.2%	-20.0%	2.24%
	固定比率	固定資産／自己資金	100.2%	100.3%	98.4%	-1.92%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	90.7%	91.8%	90.9%	-0.94%
	流動比率	流動資産／流動負債	272.0%	231.1%	259.9%	28.79%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	14.0%	13.9%	12.7%	-1.23%
	負債比率	総負債／自己資金	16.3%	16.2%	14.5%	-1.64%
	前受金保有率	現金預金／前受金	422.6%	382.4%	448.3%	65.90%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	14.1%	16.0%	17.2%	1.27%	
基本金比率	基本金／基本金要組入額	100.0%	99.9%	100.0%	0.04%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	43.6%	43.6%	45.6%	2.20%	

主な財務比率の5年間の推移グラフ

消費収支関係比率

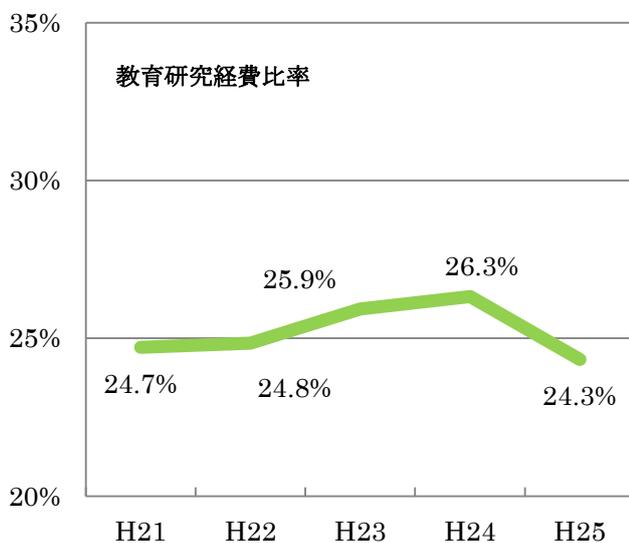
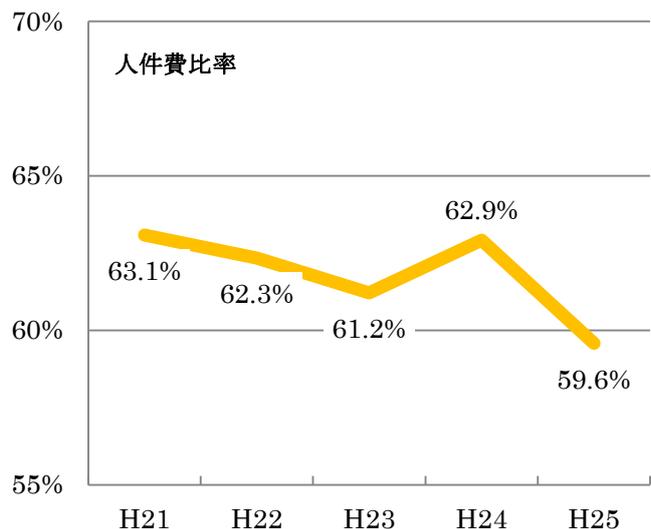


学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を示す指標です。帰属収入は納付金だけに頼らず、多様化を図ることが必要になってきています。その観点では、この比率は低い方が良いということになります。また、経営的にはこの比率が安定的に推移することが望ましいとされています。平成25年度は、学生生徒等納付金は横ばいでしたが、帰属収入の減少によりこの比率が1ポイント増加しました。

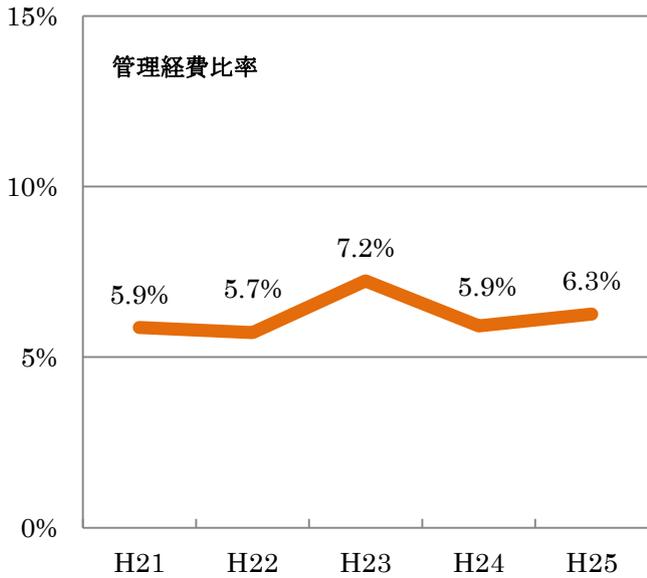
人件費比率

人件費比率は、人件費の帰属収入に対する割合を示す指標で、一般的にはこの比率が低い方が良いとされています。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額などが含まれ、学校法人では最大の消費支出となっています。平成25年度は、人件費比率が3.3ポイント減少しました。これは退職給与引当金繰入額の減少によるものですが、教員人件費、職員人件費ともに前年度を下回っています。



教育研究経費比率

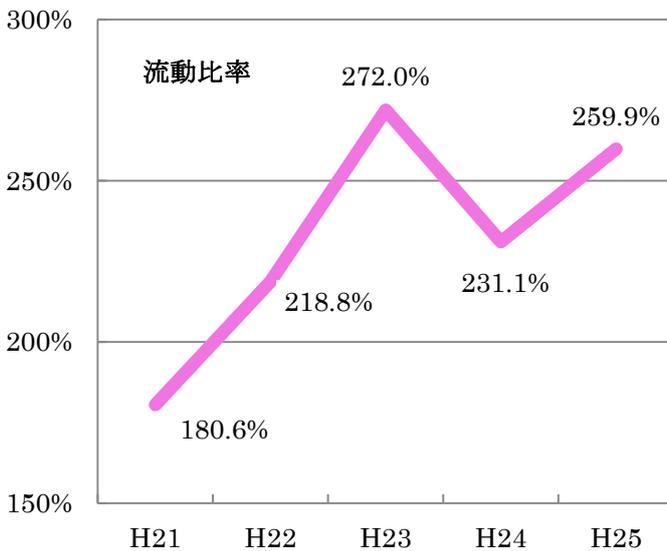
教育研究経費比率は、教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。教育研究経費とは、教育研究活動の維持のために必要な経費で、研究に必要な消耗品費や旅費交通費、施設設備の光熱水費や修繕費などがあります。また、教育研究経費には、教育研究用固定資産にかかる減価償却額も含まれています。教育研究活動を充実していくためには、この比率は高い方が望ましいということになります。しかし、一方で消費収支のバランスをとることが必要です。平成25年度は、2ポイントこの比率が減少しました。



管理経費比率

管理経費比率は、管理経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。管理経費とは、教育研究活動のために支出されたもの以外の経費のことで、法人運営にかかる経費などがあります。比率としては低い方が良くとされています。コスト削減などに取り組み、平成 25 年度は減価償却額の増加により、この比率が 0.4 ポイント上がりました。

貸借対照表関係比率

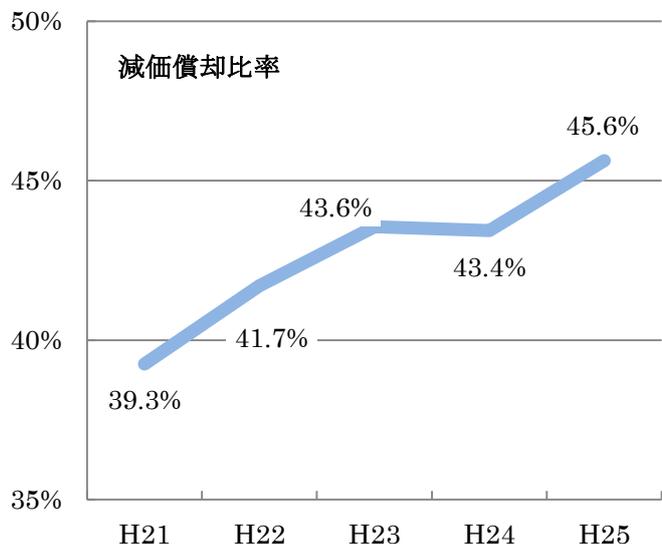


流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す指標です。一年以内に償還すべき負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備できているかを表す指標で、短期的な支払能力を判断するときに、参考にされます。平成 24 年度には有利子負債はすべて完済となりました。現在負債に上がっている借入金は、愛知県からの全額補助を受ける愛知県授業料軽減貸付金によるもので、これを除くと流動比率は 277.7%となります。

減価償却比率

減価償却比率は、減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。固定資産の取得から年数が経過すると減価償却が進み、この比率が高くなっていきます。



4. 学校法人会計について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出しています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示部分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

平成 27 年度より、学校法人会計基準が改訂されます。

資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、学生生徒等納付金や補助金等の帰属収入と人件費や教育研究経費等の経費、施設設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含むその年度に消費する支出との均衡状態を明らかにするものです。すなわちその年度の損益を示すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。帰属収入から消費支出を差し引いたものを、帰属収支差額と呼びます。また、学校法人会計の特徴として帰属収入から基本金組入額を控除したものを消費収入としています。基本金組入額の控除とは、帰属収入のうち施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を、収入から控除して損益を示すためのものです。消費収入から消費支出を差し引いたものを消費収支差額と呼びます。収入が支出を上回っている場合には消費収入超過額、支出が収入を上回っている場合には消費支出超過額と呼びます。

消費支出	消費収入
消費収支差額	

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから基本金組入額として組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

資産	負債
	基本金
	消費収支差額